

久住 牧野の博物館アピール（2016. 4. 4 ）

日本の複雑な自然環境を生かして多様な農産物を供給し、生物多様性をつくる  
小規模・複合経営を守ることが未来へ続く道

久住 牧野の博物館

<http://www.kuju-ecomuseum.org>

Email:office@kuju-ecomuseum.org

生物多様性国家戦略 2012-2020 パンフレット「豊かな自然共生社会の実現に向けて」（環境省自然環境局編集）は、「里地里山や農地など人が手を入れることにより特有の自然環境が形成されてきた地域が広がっていることも、わが国の生物多様性を豊かなものとしています。」と農業が自然環境形成に果たす重要な役割を述べています。また、この国家戦略の実現に向けた「生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた五つの課題」では、「生物多様性によって支えられる自然共生社会を実現するための理念として、『自然のしくみを基礎とする真に豊かな社会をつくる』ことを掲げ、「地域が生み出す自然の恵みを地域の中で循環して持続的に活用していく自立分散型の地域社会を目指していく」とうたい、国別目標として「生物多様性の保全を確保した農林水産業の持続的な実施」－主要行動目標として「持続的な農業生産の維持や生産基盤の管理といった生産関連活動と生物多様性の保全を両立させる取組の促進」を掲げています。

私たちは、この生物多様性国家戦略の目標実現は、「豊かな社会をつくる」ための理念に沿った日本の農業のあり方として、小規模・複合経営とそれらが形成する地域社会を描くことなしには、あり得ないと考えます。『小規模・複合経営を守る』という言葉を明確に述べない限り、この国家戦略は実現性の乏しい机上の空論に過ぎないといわざるを得ません。

「保全」が壊れていくもの、消えていくものを守る、ということであれば、壊れていく、消えていく原因を明らかにし、その原因を取り除くことが「保全」の道であるといえます。わが国の風景や自然環境、生物多様性をつくり出し、豊かなものとしてきた仕組みを明らかにし、その仕組みを維持することに、行政、環境に関心を持つ市民組織、研究者は力を注ぐべきことを「生物多様性国家戦略」は訴えていると理解します。

その仕組みこそ日本農業の歴史の中で形成されてきた小規模・複合経営であり、それらが地域集団として機能してきたものが「集落組織あるいは入会組織」です。このような農業と農村社会の仕組みが、里地・里山という生物多様性に重要な役割を果たしてきた景観をつくり、維持してきたことは「生物多様性国家戦略」においても認められ、多くの研究者によって明らかにされてきました。

わが国の複雑な地形、多様な土壌、地域や季節によって大きく変動する気象条件をもつ農地を小規模・複合経営農家が巧みに利用し、そこで生産する多様な農産物が日本の

食生産を支え個性豊かな食文化を産み出してきました。そして、個々の農家による農地のきめ細かい利用が、豊かな自然を形成してきました。また、小規模・複合経営は、自然の恵みを生かす技術を子孫に伝え、農地の生産力を永続的に維持することを生産原理とする営みでありました。

農業を支える後背地としての茅場、柴山などの地域自然環境は農家集団の自治的な組織と協労によって維持されてきました。ここでも、地域自然環境の永続的な維持が利用管理の最も大切な原理とされ、そのために守るべき厳しいルールが定められていました。

「自然のしくみを基礎とする真に豊かな社会」、「生物多様性によって支えられる自然共生社会を実現する」ために、地域政策や農業関係者の指導方針、研究・技術開発の方向を小規模・複合経営と村落組織を守るために向けることができる残された時間はもうわずかなのかもしれない。

経済効率を唯一とする現状の流れのもとでは、小規模農家の存続には、農家が安心して生産に取り組める水準の価格保障・所得補償の実施が国のレベルでまず必要であることはまちがいありません。

私たちは、小規模・複合経営を守る課題の実現に向けて地域で実施できる具体的な施策を考えていきたいと思っています。

まず、日本農業の柱であり、国土の保全機能、自然環境形成機能を発揮してきた稲作を再び経営の中心とすることを最も重要な課題に位置づける必要があると考えます。

畜産の将来のあり方としては、家畜の多様な役割を引き出す有畜複合経営（家畜を飼いながら稲作畑作を行う複合経営）を再評価し、日本畜産の一つの展開方向として位置づけることを第二の課題と考えます。有畜複合経営の意義は、個性あふれる畜産物をもたらすことはもちろん、家畜を飼うことが多様な自然、稲作や畑作を支える地力、人と動物の共生が生み出す豊かな感性や人と人との豊かな関係などをつくり出すという点でも非常に重要です。

例えば、このような農業の方向性を追求するために地域で具体化できる方策の一つは農産物の徹底した『地産地消』を実現することです。

米については地域農協組織が米作農家と消費者を結ぶ役割を果たすことはできないものでしょうか。野菜、果物などの農産物については、道の駅などの施設とは別に生産者と地域小売店を直接結ぶシステムを地域流通業者の協力を得ながら組織していくことにより地域の活性化を図ることが重要だと考えます。このような地域システムができれば、逆に日用品を農家に届けるというような運用も可能となります。

国レベルの農業支援策および地域での様々な施策により、小規模・複合経営を安心して営める条件を早急に実現していくことが望まれます。そのような条件ができることは、豊かな生物多様性を保全する機能を維持した新たな農業形態が生まれてくる可能性をも保障するものです。